

【令和3年度】

電動自動車による外部給電・神戸モデルに関する補助金制度のご案内

近年、地震や台風などの自然災害に伴い、市街地で大規模な停電が、数日から数週間にわたり続く事例が起きています。

地域の防災・福祉活動の拠点となる集会所などにおいて、天井照明が付かない、テレビなどの情報家電が利用できないとなると、暗い中、必要な情報を得ることもできず、不安な状態で過ごさなければなりません。また、最近では、多くの方々が携帯電話やスマートフォンで、情報収集することから、充電ができなくなると、様々な活動に支障をきたすことが予想されます。



< 自然災害の下で発生した大規模停電事例 >

- 2018年、北海道胆振東部地方での地震(震度7)では、道内のほぼ全域の最大295万軒が停電
- 2019年、台風15号が関東地方を直撃し、千葉県を中心に最大約93万軒が停電

大規模停電にあなたの地域は備えていますか？



備えあり



備えなし



そこで、神戸市では、令和元年度より、災害停電時の備えとして、地域の拠点となる集会所などの施設で、天井照明、テレビ、ファックスなどの利用や、携帯電話の充電などが行えるよう、電動自動車による外部給電・神戸モデルを展開しています。これに伴い、次のA、B、2つの補助制度(併用可)を設けました。

補助制度 A

災害停電時に、地域の共助活動を行う活動拠点(自治会集会所など)に、電動自動車から受電するための電気工事について、補助制度を設けました。なお、この補助を受けた施設には、「外部給電・神戸モデル」の普及のため、情報発信を担っていただきます。

<手続きは3、4ページ参照>

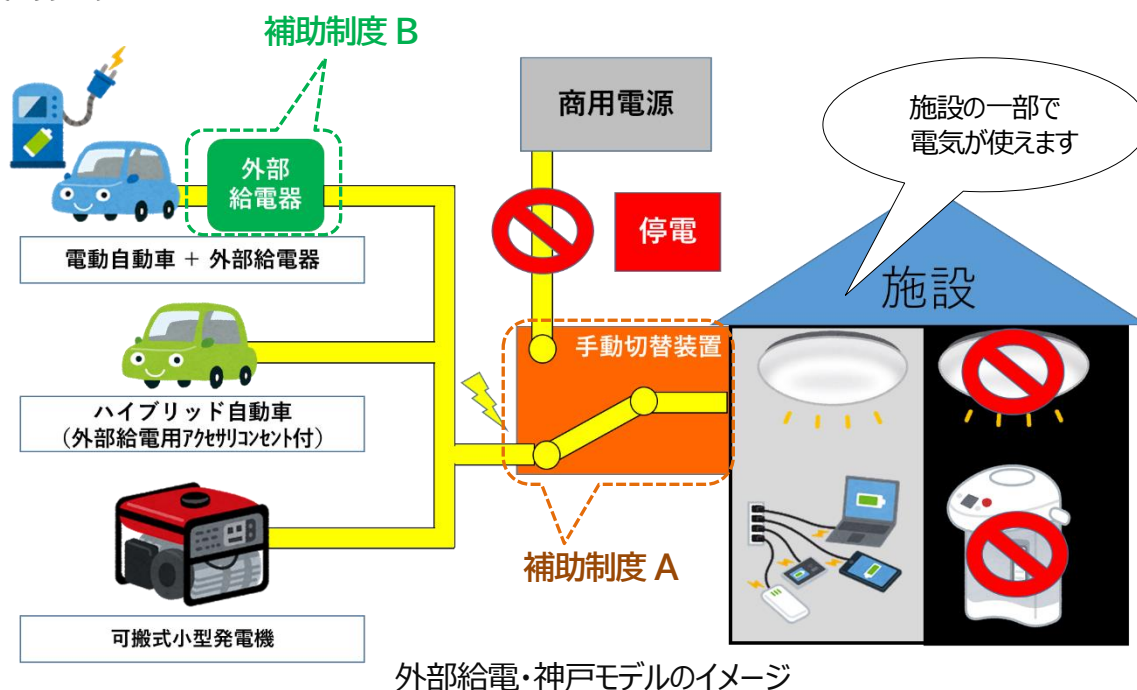
補助制度 B

電動自動車からの電気を高出力で取り出すことのできる、外部給電器の購入について、補助制度を設けました。なお、この補助を受けた施設には、外部給電器の利便性や静寂性などのメリットの情報発信を担っていただきます。

<手続きは5、6ページ参照>

外部給電・神戸モデルとは

外部給電・神戸モデルでは、施設内の分電盤に商用電源以外の外部電源を受け入れるための改修を事前に行い、停電時に電動自動車などのバッテリーを接続することで、天井照明やテレビ、パソコンなどの情報家電の一部が使用可能となります。なお、電動自動車の車種によっては外部給電器が必要な場合があります。



外部給電・神戸モデルのイメージ

外部給電・神戸モデルの活用イメージ【※】

例) 消費電力 1,500W (天井照明 (32W 蛍光灯×30 本) で約 1,000W、TV・PC・FAX で約 500W)
⇒ 電動自動車が満充電または燃料満タンの場合、最大 40～60 時間程度の連続給電が可能
(1 日 8 時間の利用であれば、5～7 日間の供給が可能)

※ 電動自動車の車種や、使用状態により変わります。

外部給電・神戸モデルのメリット

1. 施設の天井照明に給電が可能

施設に既に設置されている電気回路を利用し、一部の天井照明やコンセントに給電が可能となります。

2. 簡易な電気工事 (低コスト) で整備可能

分電盤に手動の電源切替器や、外部給電取入口の設置など、必要最小限の改修工事を行うだけで、外部給電を受けることができます。

3. 様々な電源による外部給電が可能

外部給電・神戸モデルでは、様々な電源に対応できます。

- 外部給電器と接続した電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHV) などの電動自動車
- 外部給電用アクセサリコンセント内蔵のハイブリッド自動車 (HV)
- カセットガス発電機などの小型発電機



対象施設

次の要件を全て満たす既存施設（神戸市内に限る）

1. 自治活動や地域活動として福祉、防犯、防災、住民交流などの集会や行事などの活動拠点として日常的に使用している施設で、停電時を含めた災害時においてもこれらの活動基盤を生かした共助活動の拠点となる施設であること

停電時共助活動の事例 ①独居高齢者など支援の必要な方の安否確認・支援活動の拠点、②防災対策会議の開催、③支援物資の提供拠点、④地域住民の情報収集拠点、⑤携帯電話などの充電拠点 等

2. 外部給電・神戸モデル普及のため、情報発信や外部給電訓練に積極的に協力できる施設であること

- ①他の団体関係者の見学受入など施設の公開、施設内外部給電設備写真の公表、広報誌等取材協力などの普及活動に、積極的に協力すること
- ②施設を利用する団体の会員の誰もが、停電時に外部給電を受入れできるように、わかりやすい具体的な手順書を作成して施設内に常備すること
- ③年1回以上、団体会員が参加する電動自動車等からの給電受入訓練を、団体の事業計画に計上して実施すること

3. 自治会などの地域団体※、分譲集合住宅の管理組合が所有する集会施設であること

※地方自治法第260条の2第1項に規定する地縁による団体

市が所有し、地域団体に管理委託している施設（地域福祉センター等）は、助成対象外です



対象者

上記対象施設の所有者



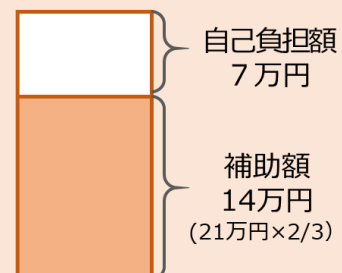
補助額

外部給電・神戸モデル対応工事費用（税込）の3分の2（上限20万円）

外部給電・神戸モデル対応工事
電動自動車から施設内の電気回路に給電できるように、商用電源（関電など）から供給されている電気回路に、事前に分電盤改修や電源切替器・外部電源取入口の設置などを行う工事

※施設の状態や施工内容により費用は変わります

工事費用21万円の場合※





申請手続きの流れ

1、工事前

(1) 事前相談 (任意。神戸市環境局環境保全部環境保全指導課まで、ご相談ください。)

(2) 交付申請書の提出

<申請期限> 令和4年2月24日(木曜)

<必要書類> 交付申請書

建物登記簿謄本(取得後3か月以内のもの)※

団体規約・役員名簿

工事内容のわかる図面(機器配置図、施設平面図、配線系統図)

工事予定建物の写真(外観、工事箇所)

工事費用の見積書※

宣言書

※お申し出があればご返却します。

(3) 交付決定通知書の受領

審査終了後、市から、交付決定通知書をお送りします。

工事は通知書を受け取った後に実施してください。

2、工事

3、工事後

(4) 実績報告書兼補助金請求書の提出

<報告期限> 令和4年3月24日(木曜)

<必要書類> 実績報告書兼補助金請求書

工事の契約書の写し

工事費用の請求書(費用内訳のわかるもの)の写し

工事費用の領収書※

(申請時と変更があった場合のみ)工事内容のわかる図面

(機器配置図、施設平面図、配線系統図)

手動切替装置や外部給電取入口などの設置が確認できる写真

停電時の外部給電手順書

啓発事業実施計画書(外部給電訓練、施設見学会などの実施時期や概要がわかるもの)

宣言書

※お申し出があればご返却します。

(5) 補助金の交付 審査終了後、市から、補助金交付額確定通知書をお送りし、補助金を振り込みます。



ご注意

- 令和3年度の当補助に関する予算がなくなり次第、終了します(予定件数5件)。
- 当補助は、災害発生時に電動自動車が給電のため施設に来ることを約束するものではありません。
- 工事は、交付決定通知を受けてから実施してください。
- 同じ申請者からの申請は、年度内1件までです。
- 必要に応じて、別の書類の提出もお願いする場合があります。
- くわしくは、環境局環境保全部環境保全指導課までお問い合わせください。

【補助制度 B】 外部給電器の新規購入補助の内容 1

外部給電器とは

電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車などに内蔵されているバッテリーに蓄えられた電気（直流電流）を家電等が利用できる電気（交流電流）に変換するために必要なものです。

外部給電器を用いると、より多くの電気機器に給電できるようになります。

V2L (Vehicle to Load)

車から家電機器等に電力を供給

外部給電器^{*}が必要



災害時の避難所での電力供給源等で利用

※車によっては、100Vコンセントを装備している場合があります。その場合、外部給電器なしでの電力供給が可能です。



出展 一般社団法人次世代自動車振興センター資料より一部抜粋

対象機器

令和3年度に CEV 補助金^{*}対象である外部給電器（新品の購入に限る）

※経済産業省のグリーンエネルギー自動車導入事業費補助金

対象者

補助制度 A の対象者

補助額

CEV 補助金による補助金額の 4 分の 1（上限 10 万円）

対象機器・補助額は、申請時点での CEV 補助金の対象機器・補助額をもとに決定します。
CEV 補助の最新情報については（一社）次世代自動車振興センターのホームページでご確認ください。
(<http://www.cev-pc.or.jp/hojo/v2l.html>)

(参考) 令和3年6月現在の補助対象機器・補助額

メーカー	型式	本体価格(税抜)	国の補助額	市の補助額
豊田自動織機	EVPS-L1	1,500,000 円	50 万円	10 万円
ニチコン	VPS-4C1A	650,000 円	21.6 万円	5.4 万円
ニチコン	VPS-3C1A-Y	450,000 円	15 万円	3.7 万円
ニチコン	VPS-3C1A-B	450,000 円	15 万円	3.7 万円
本田技研工業	EBHJ	1,092,500 円	36.4 万円	9.1 万円
三菱自動車工業	MZ604775	142,667 円	4.7 万円	1.1 万円

千円未満切り捨て

【補助制度 B】 外部給電器の新規購入補助の内容 2



補助を受けたら

購入後 3 年間は、市の承認を受けずに外部給電器を処分することができません。



申請手続きの流れ

1、購入前

(1) 事前相談 (購入前に、必ず、神戸市環境局環境保全部環境保全指導課までご相談ください。)

2、購入

3、購入後

(2) 交付申請書兼請求書の提出

<申請期限> 令和4年3月24日(木曜)

<必要書類> 交付申請書兼補助金請求書

建物登記簿謄本(取得後3か月以内のもの)※

団体規約・役員名簿、

対象機器の型式と製造番号が確認できる写真と保証書の写し

対象機器購入の領収書※

災害停電時の外部給電手順書

啓発事業実施計画書(外部給電訓練、機器見学会などの実施時期や概要がわかるもの)

宣言書

※お申し出があればご返却します。

* 補助制度 A を申請する場合は、重複書類は省略できます。

(3) 補助金の交付

審査終了後、市から、交付決定通知書をお送りし、補助金を振り込みます。



ご注意

- 令和3年度の当補助に関する予算がなくなり次第、終了します(予定件数5件)。
- 同じ申請者からの申請は、年度内1件までです。
- 必要に応じて、別途書類の提出をお願いする場合があります。
- くわしくは、環境局環境保全部環境保全指導課までお問い合わせください。

[申請・問合せ] 神戸市環境局環境保全部環境保全指導課

住所：〒651-0086 中央区磯上通7-1-5 三宮プラザ EAST 2階

TEL：078-595-6225 | FAX：078-595-6256

E-mail：kankyo_sidou_koutu@office.city.kobe.lg.jp

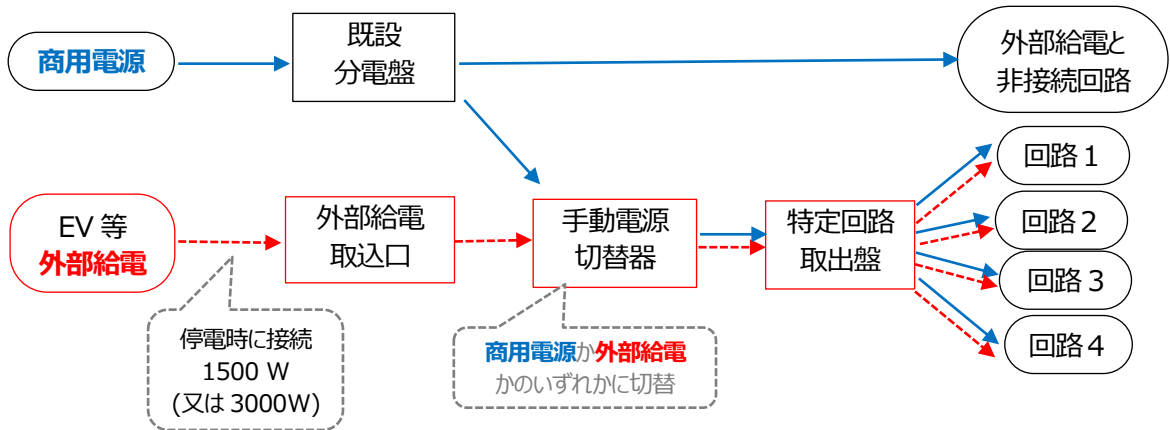


【参考】電気工事の方法について

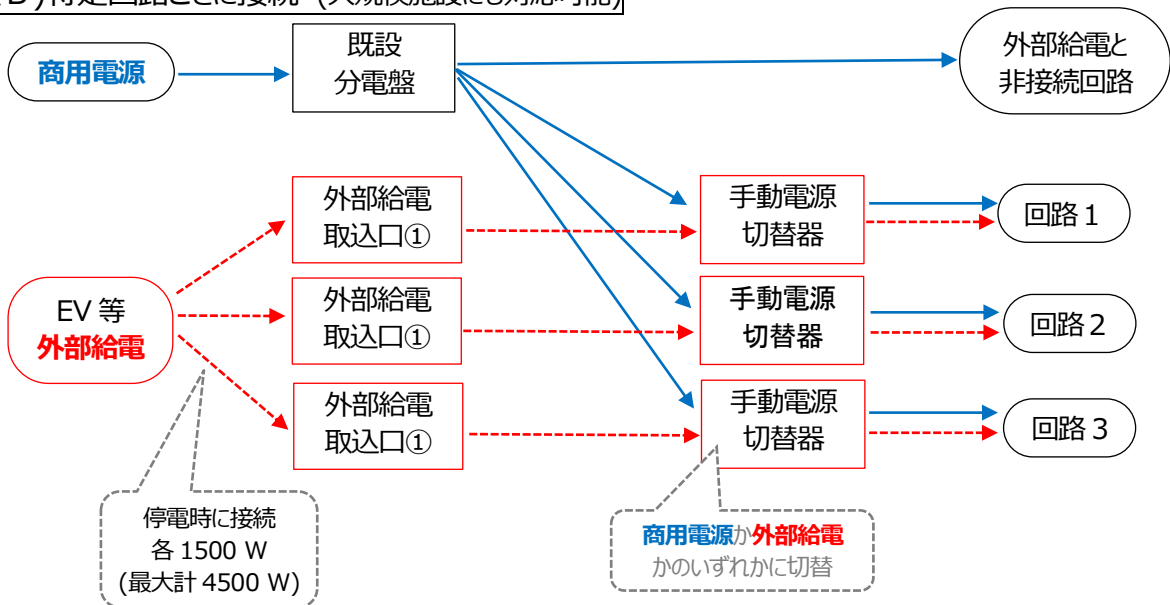
外部給電の電気と施設内の既設電気回路の接続の方法は複数あります。最も適した方法を選択して、電気工事を実施してください。神戸市環境局環境保全部環境保全指導課でもご相談に応じます。

(方法 A) 複数の特定回路をまとめて接続 (比較的小規模な施設に適している)

・・・R 元年度モデル実施・大沢地域福祉センターでの接続方法



(方法 B) 特定回路ごとに接続 (大規模施設にも対応可能)



(方法 C) すべての電気回路に一括して接続(小規模施設に適するが、高出力外部給電器が必要)

